

## 経済レポート

# 2016年9月の毎月勤労統計調査の結果

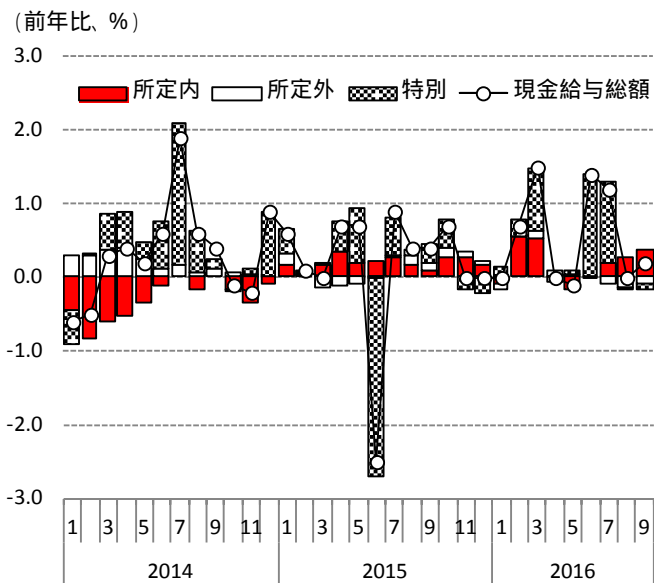
～9月の現金給与総額は前年比+0.2%と増加～

調査部 研究員 藤田隼平

9月の現金給与総額(速報)は小幅増

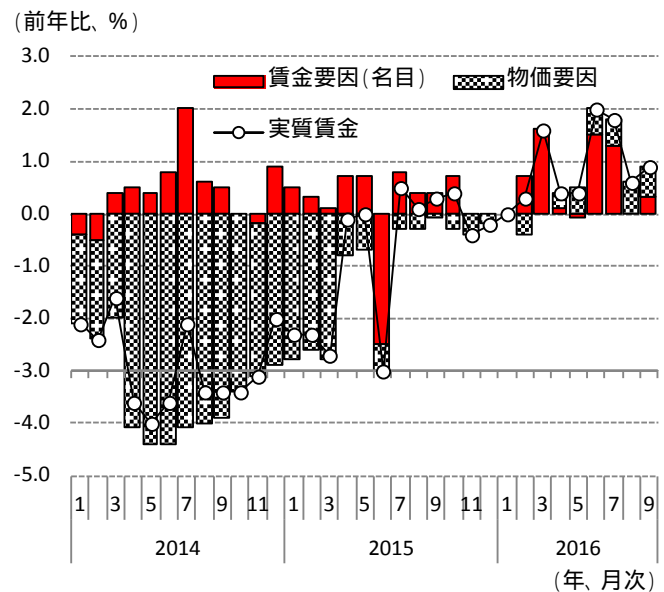
厚生労働省「毎月勤労統計調査(速報)」によると、9月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は、前年比+0.2%と増加した(図表1)。また、実質賃金は、消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)の下落もあって、前年比+0.9%と8ヶ月連続で増加した(図表2)。

図表1 現金給与総額(名目)の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表2 実質賃金の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価」

現金給与総額(名目)の内訳を見ると、いわゆる基本給である所定内給与は、前年比+0.4%と3ヶ月連続で増加した。相対的に賃金の低いパートタイム労働者の比率が上昇し賃金の下押し要因となったものの、一般労働者とパートタイム労働者の賃金がともに増加し全体では前年比プラスとなった(図表3)。ただし、産業別に見ると、「複合サービス事業」(前年比+4.8%)や「鉱業、採石業等」(同+3.7%)、「不動産、物品賃貸業」(同+2.5%)などの伸びが目立った一方で、「電気・ガス業」(同-0.6%)や「運輸業、郵便業」(同-0.3%)、「金融業、保険業」(同-0.3%)など減少した業種もあった。

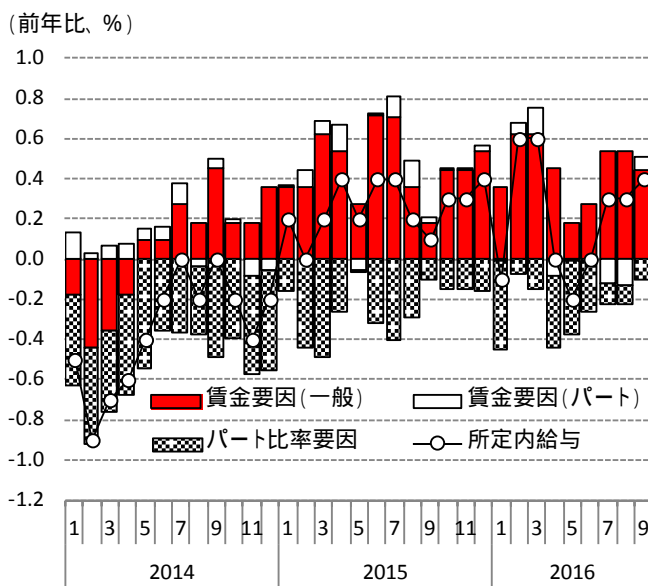
他方、残業代などが含まれる所定外給与は、所定外労働時間の減少を受けて、前年比-1.3%と4ヶ月連続で減少した。産業別に見ると、「金融業、保険業」(前年比+6.2%)、「不動産・物品賃貸業」(同+6.1%)など一部に増加した業種もあったものの、「複合サービス業」(同-13.8%)や「鉱業、採石業等」(同-10.0%)、「建設業」(同-9.7%)など多数の

業種で減少した。

特別給与は、前年比 - 2.9%と2ヶ月連続で減少した。産業別に見ると、「飲食サービス業等」(前年比 - 41.5%)や「その他のサービス業」(同 - 22.0)、「不動産・物品賃貸業」(同 - 20.2%)などで前年比2桁マイナスの大幅減となった。

最後に、雇用者報酬(=1人あたり賃金×常用雇用者数)については、前年比+2.4%と15ヶ月連続の増加となった(図表4)。大半は常用雇用者の増加(前年比+2.2%)によるものであるが、今月は1人あたり賃金(現金給与総額)の増加も小幅ながらプラスに寄与した。なお、常用雇用者のうち、一般労働者は前年比+2.0%、パートタイム労働者は同+2.2%の増加だった。労働需給のひっ迫を背景とした雇用者の増加が続く中で、マクロベースで見た雇用者の所得も改善が続いている。

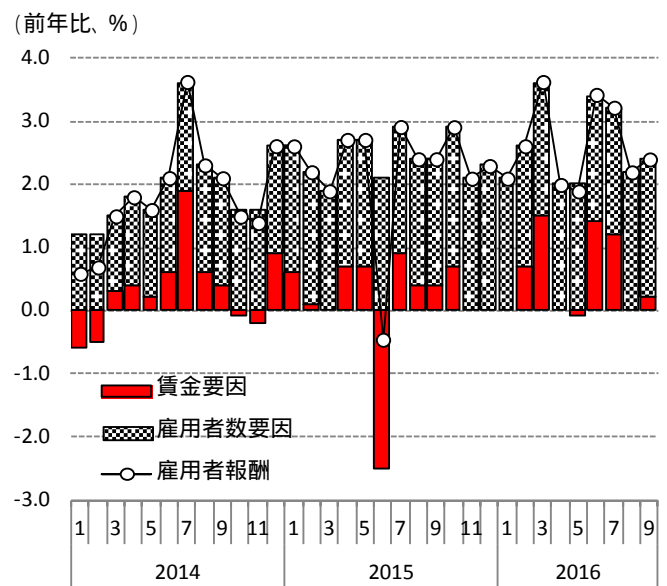
図表3. 所定内給与の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

図表4. 雇用者報酬の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

### 2016年の夏のボーナスは増加

今回、厚生労働省では、16年の夏季賞与の結果(16年6月~8月分の特別給与を特別集計したもの)を同時公表した。それによると、今年の夏のボーナス(事業所規模5人以上)は前年比+2.3%と2年ぶりに増加した。なお、弊社では、この結果を踏まえ、11/8(火)に、夏のボーナスの振り返りと今年の冬のボーナスについて予測する「2016年冬のボーナス見通し」を公表する予定である。

#### ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。